

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	OUGホールディングス株式会社
【英訳名】	OUG Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正俊
【本店の所在の場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区野田二丁目13番5号
【電話番号】	06（4804）3033
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営基盤グループ 中江 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(百万円)	339,042	317,482	319,127	320,787	303,973
経常利益又は経常損失() (百万円)	485	1,232	1,569	1,296	298
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,358	853	1,095	1,353	637
包括利益(百万円)	-	-	806	1,601	195
純資産額(百万円)	13,543	14,119	14,575	15,840	15,314
総資産額(百万円)	68,410	65,231	66,628	70,340	68,980
1株当たり純資産額(円)	247.08	257.65	266.56	289.79	280.32
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	24.71	15.58	19.99	24.76	11.67
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	19.8	21.6	21.9	22.5	22.2
自己資本利益率(%)	9.1	6.2	7.6	8.9	4.1
株価収益率(倍)	-	9.6	7.4	7.1	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,961	6,223	484	921	1,810
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	402	284	115	277	587
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,009	5,655	112	797	1,610
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,206	2,571	2,314	2,167	1,779
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,309 (547)	1,364 (653)	1,319 (574)	1,336 (582)	1,320 (565)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第64期、第65期及び第66期は、潜在株式が存在しないため、第63期及び第67期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第63期及び第67期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第63期の「当期純損失」は、特別損失として株式市場の低迷による投資有価証券評価損の計上、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第63期 平成21年3月	第64期 平成22年3月	第65期 平成23年3月	第66期 平成24年3月	第67期 平成25年3月
売上高(百万円)	2,251	1,731	1,994	2,032	2,336
経常利益(百万円)	1,017	160	475	258	550
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	658	24	504	37	465
資本金(百万円)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495
発行済株式総数(株)	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921	55,622,921
純資産額(百万円)	16,638	16,475	16,388	16,114	16,618
総資産額(百万円)	32,690	31,905	32,959	33,263	33,355
1株当たり純資産額(円)	300.85	297.99	297.13	292.22	301.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	11.87	0.43	9.13	0.69	8.43
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.9	51.6	49.7	48.4	49.8
自己資本利益率(%)	3.9	0.1	3.1	0.2	2.8
株価収益率(倍)	14.0	348.8	16.2	-	19.0
配当性向(%)	50.5	1,395.3	65.7	-	71.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	23 (-)	23 (-)	33 (-)	34 (-)	34 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、第63期、第64期、第65期及び第67期は、潜在株式が存在しないため、第66期は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第66期の「株価収益率」については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第66期の「配当性向」については、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第66期の「当期純損失」は、法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正による法人税等調整額の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	沿革
昭和21年6月	大阪市福島区下福島（現 福島区野田）に㈱大魚組を水産物の売買及び販売の受託を目的に設立
昭和22年8月	大阪魚(株)に商号変更、鮮魚介加工水産物荷受機関登録許可
昭和22年10月	大阪魚(株)創業、卸売業務を開始
昭和23年3月	大阪魚市場(株)に商号変更
昭和24年4月	北海商運(株)、大北水産物(株)の業務を継承
昭和24年6月	大阪市南区（現 中央区）に大栄水産(株)設立
昭和24年7月	大阪市福島区に大阪水産物直売(株)設立
昭和25年8月	水産物卸売人として、正式業務許可（農林大臣）
昭和25年12月	北海商運(株)を吸収合併
昭和28年2月	大丸水産(株)を吸収合併
昭和30年8月	(株)中水の業務を継承
昭和31年11月	(株)中水を吸収合併
昭和34年11月	東京都中央区に(株)太源設立
昭和35年4月	大阪市南区（現 中央区）に大栄食品(株)設立
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年11月	大阪東部水産市場(株)を設立、水産物部卸売人として業務許可（農林大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場開場、水産物卸売業務開始
昭和40年6月	大栄水産(株)、(株)太源、大栄食品(株)の3社を合併し、大阪市中央区に大栄太源(株)設立
昭和42年4月	和歌山県和歌山市に(株)和歌魚設立
昭和53年5月	大阪府中央卸売市場開設に伴い北部支社を開設、水産物部卸売業者として業務許可（農林大臣） 大阪府中央卸売市場開場、北部支社水産物卸売業務開始
昭和55年6月	福岡市東区に金丸商事(株)を設立
昭和56年10月	大阪東部水産市場(株)より営業の一部譲受、水産物部卸売業者として業務許可（農林水産大臣） 大阪市中央卸売市場東部市場に東部支社を開設、東部支社水産物卸売業務開始
昭和58年4月	(株)和歌魚を和歌山魚類(株)に商号変更
昭和60年10月	佐賀県唐津市に金丸食品(株)を設立
昭和63年7月	金丸商事(株)を(株)西日本食販に商号変更
昭和63年11月	大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成3年3月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年9月	大阪水産物直売(株)を(株)スイッチョクに商号変更
平成5年4月	(株)西日本食販、金丸食品(株)の2社を合併し、福岡市中央区にヤマハ食品(株)設立
平成14年3月	支社制度を廃止し、市場営業本部、商品事業本部、事務本部の3本部制に組織再編（事務本部については、平成14年7月実施）
平成16年7月	ヤマハ食品(株)をやまは食品(株)に商号変更
平成17年10月	大阪府泉佐野市に鮮魚加工センター（名称：OUG加工センター）新設
平成18年10月	OUGホールディングス(株)に商号変更し、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行 新設会社の商号は大阪魚市場(株)
平成19年9月	当社による株式の公開買付けにより、大栄太源(株) 大阪証券取引所市場第二部上場廃止
平成19年10月	大阪魚市場(株)、和歌山魚類(株)、滋賀県魚市場(株)の3社が、大阪魚市場(株)を存続会社として合併し、(株)うおいちに商号変更（現 連結子会社） 当社との株式交換により、大栄太源(株)を完全子会社化
平成20年4月	大栄太源(株)、(株)スイッチョク、やまは食品(株)の3社が、大栄太源(株)を存続会社として合併し、(株)ショクリューに商号変更（現 連結子会社）
平成22年1月	本店移転（大阪市福島区野田二丁目13番5号）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（OUGホールディングス㈱）、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、水産物荷受事業、市場外水産物卸売事業、養殖事業、食品加工事業、物流事業、リース事業、水産物仲卸事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」、「その他」であります。

水産物荷受事業・・・子会社㈱うおいちは、「卸売市場法」に基づき卸売市場において、水産物の販売を行っております。

市場外水産物卸売事業・・・子会社㈱ショクリューは、インドネシア、インド、オーストラリア等を主とした世界数十カ国より輸入される冷凍海老をはじめ、各種水産物を全国30数カ所の販売網（営業所等）を通じて、自社加工製品を含めて国内の市場、量販店、ホテル、外食産業等に販売しております。また、アジ、サワラ、サバ等の鮮魚については国内の市場に出荷販売しております。

養殖事業・・・子会社㈱兵殖は、九州、四国近海漁場でハマチ、ブリ、マグロの養殖を行っております。

食品加工事業・・・子会社関空トレーディング㈱は、鮮魚加工センター（OUG加工センター）で定塩鮭冷凍製品の加工、輸入サーモンのフィレ加工、ハマチ、ブリ等の鮮魚加工を行っております。

子会社ダイワサミット㈱は、量販店向けにおにぎり等の米飯加工を行っております。

子会社㈱トウニチ水産は、刺身のケンを主体としたカット野菜の加工を行っております。

上記以外に食品加工事業を行う企業として、子会社2社が当社企業集団に属しております。

物流事業・・・子会社舞洲流通センター㈱は、「大阪港舞洲食品流通センター」において、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分けをし、自社便にて配送を行っております。

上記以外に物流事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

リース事業・・・子会社㈱トップは、保険代理業及びリース業を行っております。

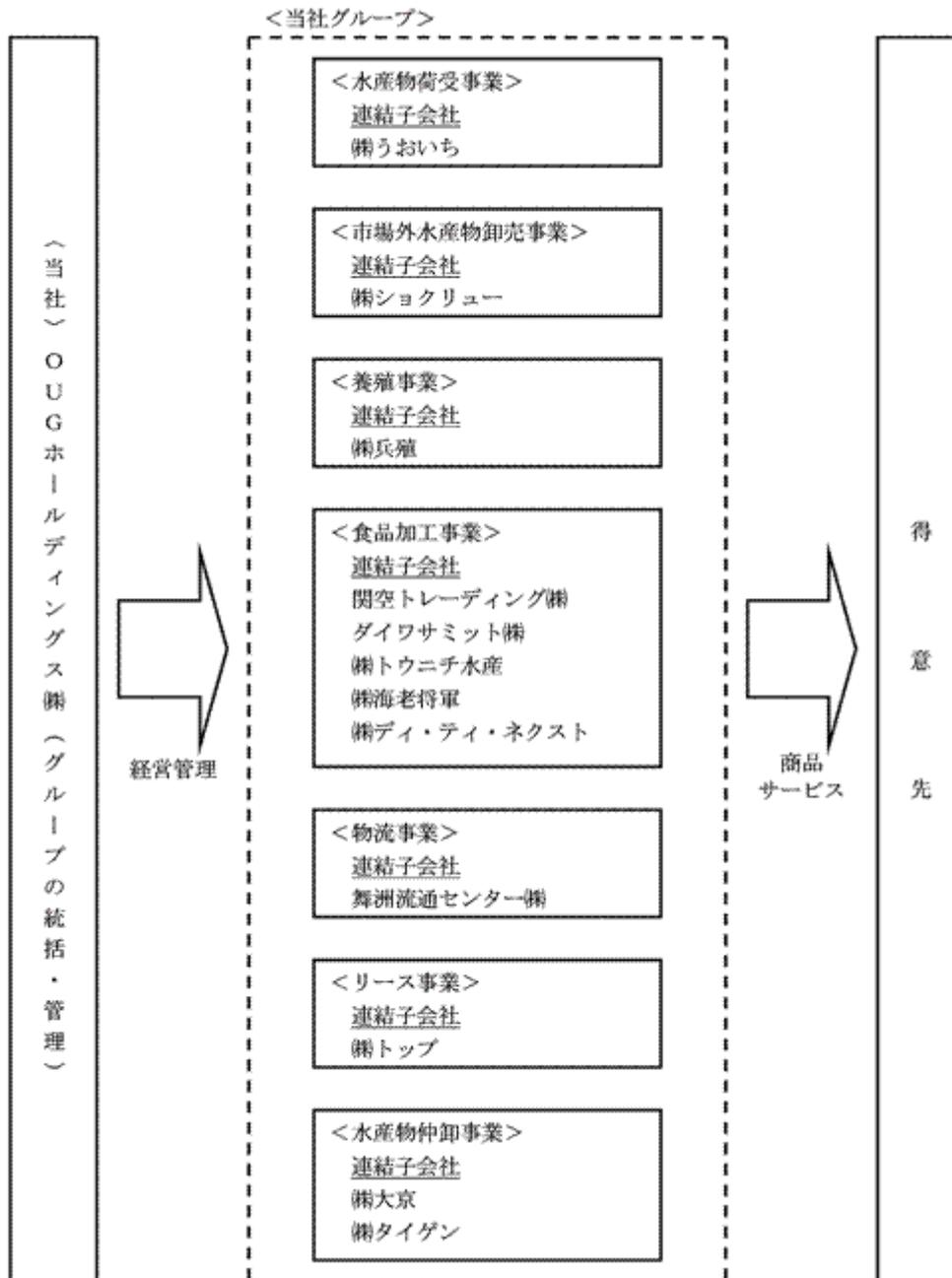
水産物仲卸事業・・・子会社㈱大京及び子会社㈱タイゲンは、「卸売市場法」に基づき中央卸売市場にてせり等取引に参加し、水産物の販売を行っております。

上記以外に水産物仲卸事業を行う企業として、子会社1社が当社企業集団に属しております。

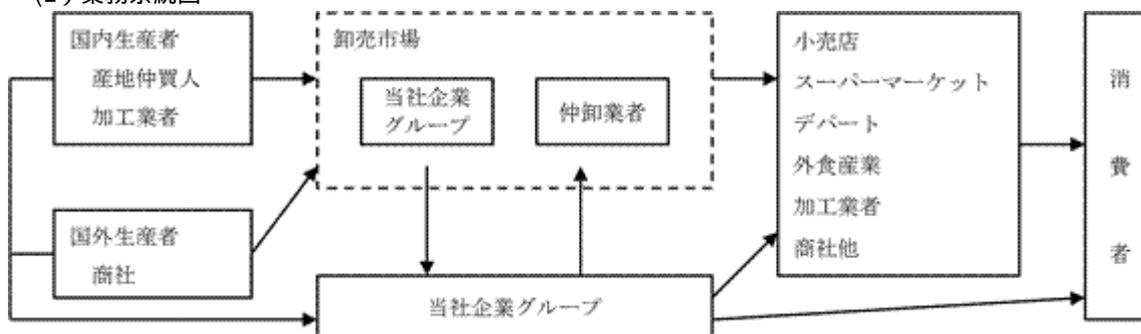
その他事業・・・その他水産物流通を補完する企業として、子会社2社、関連会社2社が当社企業集団に属しております。

事業の業務関連図及び業務系統図は次のとおりであります。

(1) 業務関連図



(2) 業務系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱うおいち (注)2.4	大阪市福島区	2,000	水産物荷受事業	100.0	資金管理、建物等の賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱シヨクリュー (注)2.4	大阪市中央区	5,211	市場外 水産物卸売事業	100.0	システムの賃貸及び経営管理 役員の兼任.....有
㈱兵殖 (注)3	大分県津久見市	50	養殖事業	98.0	債務保証及び経営管理 役員の兼任.....有
舞洲流通センター㈱ (注)3	大阪市此花区	100	物流事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....有
関空トレーディング㈱ (注)3	大阪府泉佐野市	20	食品加工事業	100.0	資金管理、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任.....有
ダイワサミット㈱ (注)3	大阪市此花区	20	食品加工事業	100.0	資金管理及び経営管理 役員の兼任.....無
㈱トウニチ水産 (注)3	大阪府茨木市	20	食品加工事業	100.0	債務保証、建物の賃貸 及び経営管理 役員の兼任.....無
㈱海老將軍 (注)3	岐阜県大垣市	10	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
㈱ディ・ティ・ネクスト (注)3	京都府久世郡 久御山町	49	食品加工事業	100.0	経営管理 役員の兼任.....無
その他3社					

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.特定子会社に該当しております。

3.債務超過会社であります。なお、平成25年3月末時点での重要な債務超過会社は以下のとおりであります。
関空トレーディング㈱ 1,382百万円

4.㈱うおいち及び㈱シヨクリューについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等		㈱うおいち	㈱シヨクリュー
(1)売上高		190,955百万円	111,508百万円
(2)経常利益又は経常損失()		50百万円	2百万円
(3)当期純損失()		239百万円	58百万円
(4)純資産額		5,886百万円	10,486百万円
(5)総資産額		22,593百万円	30,292百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産物荷受事業	477 (123)
市場外水産物卸売事業	552 (237)
養殖事業	112 (28)
食品加工事業	80 (144)
物流事業	38 (27)
報告セグメント計	1,259 (559)
その他	30 (6)
全社(共通)	31 (-)
合計	1,320 (565)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34	48.6	19.2	8,657

セグメントの名称	従業員数(人)
食品加工事業	3 (-)
報告セグメント計	3 (-)
全社(共通)	31 (-)
合計	34 (-)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 臨時従業員はおりません。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、全社管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要などを背景に景気は緩やかな回復基調にありましたが、海外経済の減速等を受けて持ち直しの動きは弱い状態で推移いたしました。昨年末以降は、政府の金融・経済対策に対する期待感から円高修正や株価上昇が進み、また、海外経済の持ち直し等を受けて、企業の生産活動や輸出が底入れし、景気は緩やかに持ち直しつつありますが、先行きは不透明な状態であります。

また、雇用・所得環境は一部に改善の動きがみられましたが、個人消費は総じて低迷したまま推移いたしました。

水産物流通業界におきましては、消費者心理は株価上昇や、雇用・賃金増への期待から上向いてきているものの、消費者の節約志向は依然として強く、水産物に対する購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は3,039億73百万円（前年同期比94.8%）となりました。損益面では、売上総利益は209億55百万円（前年同期比92.4%）となり、営業損失2億86百万円（前年同期は営業利益10億17百万円）、経常損失2億98百万円（前年同期は経常利益12億96百万円）、当期純損失6億37百万円（前年同期は当期純利益13億53百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業の売上高は取扱数量の減少、販売単価の低下により1,909億55百万円（前年同期比94.4%）、冷凍鮭鱒の市況下落などの影響による売上総利益率の低下及び貸倒引当金繰入額の増加によりセグメント損失30百万円（前年同期はセグメント利益7億28百万円）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業の売上高は消費低迷、販売競争の激化などによる販売数量の減少などにより1,115億8百万円（前年同期比95.1%）、間接経費全般の節減に努めましたが売上高の減少によりセグメント損失44百万円（前年同期はセグメント利益2億43百万円）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業の売上高は、天然ブリの豊漁、全国養殖ブリ、ハマチの在池量の増加に加え、競合する魚種（サーモン、カンパチなど）の市況低迷の影響を受け、養殖ブリの販売単価の下落により59億39百万円（前年同期比84.3%）、給餌効率の改善などに努めましたが販売単価の下落を吸収できずセグメント損失3億41百万円（前年同期はセグメント利益26百万円）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業の売上高は、平成23年9月より生産を開始した定塩鮭冷凍製品の販売が寄与し、また、前期末にて連結子会社が1社増加したことにより43億11百万円（前年同期比122.3%）、米などの原材料価格の高騰や販売価格低迷などによりセグメント損失1億50百万円（前年同期はセグメント損失2億17百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業の売上高は、新規顧客の開拓に努め22億23百万円（前年同期比103.7%）、セグメント損失34百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他の売上高は42億24百万円（前年同期比96.7%）、セグメント損失12百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3億87百万円減少し、17億79百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは18億10百万円の収入（前年同期9億21百万円の収入）となりました。仕入債務の減少1億32百万円（前年同期27億61百万円の増加）がありましたが、売上債権の減少15億10百万円（前年同期28億8百万円の増加）が主な資金の増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは5億87百万円の支出（前年同期2億77百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出6億8百万円（前年同期5億75百万円の支出）が主な資金の減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは16億10百万円の支出（前年同期7億97百万円の支出）となりました。ファイナンス・リース債務の返済による支出7億3百万円（前年同期4億46百万円の支出）及び借入金の返済による純支出5億76百万円（前年同期19百万円の純支出）が主な資金の減少要因となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しているため省略いたしました。

3【対処すべき課題】

水産物流通業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、水産物に対する購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にあると予測されます。

当社グループは、コア事業である「水産物荷受事業」及び「市場外水産物卸売事業」、また、コア事業を支える「養殖事業」の事業基盤の強化を図るとともに、グループ内の加工機能、物流機能を最大限活用し、グループ総合力の発揮により顧客が求める価値を提供してまいります。また、ガバナンスの強化・充実に努め、グループ情報基盤の整備や人材育成を推進し、全体最適経営の基盤を固め、業績の回復に努めてまいります。

当社グループは、生産者から消費者までの水産物流通トータルシステムである新しい水産物流通サービス業を創造し、消費者に安全・安心を提供することにより、社会に貢献することを通じて企業価値を最大化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成25年3月期末における借入金残高は連結ベースで232億78百万円、当社単体で135億2百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

(3) 法規制等について

当社グループの主要セグメントである、水産物荷受事業に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、472億34百万円（前連結会計年度末493億71百万円）となり、前連結会計年度末と比べ21億37百万円の減少となりました。減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末290億55百万円から当連結会計年度末277億10百万円と13億45百万円の減少）であります。これは主に売上高の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、217億46百万円（前連結会計年度末209億68百万円）となり、前連結会計年度末と比べ7億77百万円の増加となりました。減少の主な要因は、有形固定資産の減少（前連結会計年度末121億12百万円から当連結会計年度末118億7百万円と3億5百万円の減少）であります。増加の主な要因は、ソフトウェア仮勘定の増加（前連結会計年度末27億47百万円から当連結会計年度末32億74百万円と5億26百万円の増加）、投資有価証券の増加（前連結会計年度末49億73百万円から当連結会計年度末56億39百万円と6億66百万円の増加）であります。有形固定資産の減少の主な要因は、減価償却によるものであります。ソフトウェア仮勘定の増加は、基幹システム構築等に関して当連結会計年度に新たに計上したものであります。投資有価証券の増加の主な要因は、株価の上昇に伴う投資有価証券の時価評価差額金の増加（前連結会計年度末6億70百万円から当連結会計年度末13億27百万円と6億56百万円の増加）であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、449億24百万円（前連結会計年度末417億91百万円）となり、前連結会計年度末と比べ31億32百万円の増加となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末12億91百万円から当連結会計年度末52億40百万円と39億48百万円の増加）であります。これは返済期日が1年内に到来するものを固定負債から振替えたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、87億41百万円（前連結会計年度末127億7百万円）となり、前連結会計年度末と比べ39億66百万円の減少となりました。減少の主な要因は、長期借入金の減少（前連結会計年度末67億68百万円から当連結会計年度末28億38百万円と39億30百万円の減少）、リース債務の減少（前連結会計年度末19億67百万円から当連結会計年度末17億56百万円と2億11百万円の減少）であります。長期借入金の減少及びリース債務の減少の主な要因は、返済期日が1年内に到来するものを流動負債へ振替えたことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、153億14百万円（前連結会計年度末158億40百万円）となり、前連結会計年度末と比べ5億25百万円の減少となりました。増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末3億74百万円から当連結会計年度末8億5百万円と4億31百万円の増加）であります。減少の主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末33億82百万円から当連結会計年度末24億24百万円と9億58百万円の減少）であります。その他有価証券評価差額金の増加の要因は、株価の上昇によるものであります。利益剰余金の減少の主な要因は、当期純損失6億37百万円の計上及び配当金の支払3億27百万円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高及び売上総利益)

水産物流通業界におきましては、消費者心理は株価上昇や、雇用・賃金増への期待から上向いてきているものの、消費者の節約志向は依然として強く、水産物に対する購買意欲は低迷したまま、販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあって、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5.2%減収の3,039億73百万円となりました。売上総利益は、売上高の減少、売上総利益率の低下から前連結会計年度に比べ7.6%減益の209億55百万円となりました。

(営業利益)

販売費及び一般管理費は、間接経費全般について節減等効率化を進め、前連結会計年度に比べ1.9%減少し212億42百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費は減少いたしましたが、売上高の減少、売上総利益率の低下により前連結会計年度の10億17百万円の利益から2億86百万円の損失となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の営業外損益は、12百万円の費用(純額)と前連結会計年度の2億79百万円の収益(純額)から2億91百万円の収益の減少(純額)となりました。主な要因は、負ののれん償却額の減少(前連結会計年度3億65百万円から当連結会計年度42百万円と3億23百万円の減少)によるものであります。経常利益は、営業損失の計上により前連結会計年度の12億96百万円の利益から2億98百万円の損失となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、特別利益として受取和解金60百万円などの計上がありました。特別損失として事務所移転費用39百万円などの計上もあり、前連結会計年度の13億63百万円の純利益から2億82百万円の純損失となりました。

(当期純利益)

法人税等及び少数株主損失控除後の当期純利益は、税効果会計の影響による法人税等調整額の増加などにより前連結会計年度の13億53百万円の純利益から6億37百万円の純損失となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1. 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
自己資本比率(%)	19.8	21.6	21.9	22.5	22.2
時価ベースの自己資本比率(%)	13.3	12.6	12.1	13.8	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	14.5	4.0	-	28.6	14.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.5	21.3	-	2.9	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第65期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資の総額は、6億8百万円であります。
 主なものは、次のとおりであります。

市場外水産物卸売事業	事務所移転改修工事	35百万円
養殖事業	生簀設備の設置	53百万円
食品加工事業	食品加工機器の購入	21百万円
リース事業	リース用機械装置の購入	2億18百万円
リース事業	リース用車両運搬具の購入	1億94百万円

また、上記のほかに、基幹システム構築等に関して、ソフトウェア仮勘定（無形固定資産）5億26百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（単位：百万円）					合計	従業員数 (人)
			建物及 び構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器 具及び 備品	無形固 定資産		
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	管理業務設備	19	1 (12,682.28)	2	8	1	34	16
		システム関連設備	2	-	409	5	3,280	3,697	15
		賃貸用設備	331	811 (4,508.78)	-	8	-	1,151	-
OUG加工センター (大阪府泉佐野市)	食品加工事業	加工設備	311	589 (7,554.73)	-	0	0	901	3
茨木加工センター (大阪府茨木市)	食品加工事業	加工設備	54	511 (2,360.06)	-	3	-	570	-

- (注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 「無形固定資産」のうち主なものは、システム関連設備のソフトウェア仮勘定3,274百万円であります。
 3. 本社「賃貸用設備」欄「建物及び構築物」の内、延3,274.91㎡を連結会社以外へ賃貸しております。
 4. OUG加工センターは、連結子会社である関空トレーディング㈱に賃貸しております。
 5. 茨木加工センターは、連結子会社である㈱トウニチ水産に賃貸しております。
 6. 臨時従業員はおりません。
 7. 現在休止中の主要な設備はありません。
 8. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪府福島区)	全社管理部門	事務所	16

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	工具、器 具及び備 品	合計	
㈱うおいち	大阪 (大阪市福島区)	水産物荷受 事業	事務所	68	0	-	38	4	110	263 [43]
	東部 (大阪市東住吉 区)	水産物荷受 事業	事務所	11	-	-	4	0	16	70 [13]
	北部 (大阪府茨木市)	水産物荷受 事業	事務所	3	-	-	15	1	20	71 [21]
	和歌山 (和歌山県和歌山 市)	水産物荷受 事業	事務所	16	2	-	32	2	54	51 [28]
	滋賀 (滋賀県大津市)	水産物荷受 事業	事務所	0	-	-	2	0	3	22 [18]
㈱シヨクリュー	本社 (大阪市中央区)	市場外水産 物卸売事業	事務所	60	0	770 (1,289.89) <15.56>	42	10	883	35 [3]
			厚生施設	5	-	11 (38.78)	-	-	16	-
			その他	51	-	-	-	-	51	-
	東日本支社 (東京都中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	161	0	181 (204.38)	50	8	402	109 [39]
			厚生施設	129	-	522 (2,653.86)	-	1	652	- [2]
			その他	11	0	249 (2,683.07) <2,193.63>	-	0	261	-
	関西支社 (大阪市此花区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	28	0	-	22	2	53	86 [13]
			厚生施設	73	-	128 (233.52)	-	0	202	-
	西日本支社 (福岡市中央区)	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	232	0	1,063 (5,537.90)	22	5	1,325	60 [6]
			その他	5	0	89 (20,108.01) <4,176.00>	-	0	94	-
	横浜営業所 (横浜市中区) 他31営業所	市場外水産 物卸売事業	営業用設 備	937	43	1,669 (18,746.52) [5,046.89]	489	8	3,148	252 [127]

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「土地」欄の〔外書〕は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 「土地」欄の<内書>は、連結会社以外へ賃貸している土地の面積であります。

4. 「従業員数」欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記とは別に㈱うおいちの営業の基幹設備である卸売場賃借状況は下記のとおりであります。

事業所名	大阪	東部	北部	和歌山	滋賀
開設者	大阪市	大阪市	大阪府	和歌山市	大津市
㈱うおいち使用の卸売場面積(㎡)	4,242.61	1,685.92	3,692.00	2,314.00	1,862.00
売上高割使用料	売上金額の $\frac{2.5}{1,000}$		ただし冷凍食品のみ $\frac{1.5}{1,000}$	売上金額の $\frac{3.0}{1,000}$	売上金額の $\frac{2.1}{1,000}$
卸売業者売場使用料(1㎡1ヵ月)(円)	940	287	329	120	133
事務所使用料(1㎡1ヵ月)(円)	3,530	2,039	2,307	867	867
倉庫(1㎡1ヵ月)(円)	1,410	1,055	2,148	467	-

7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間(年)	年間賃借料又は年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
㈱ショクリュー	本社(大阪市中央区)	市場外水産物卸売事業	事務所	-	-	10	-
	東日本支社(東京都中央区)	市場外水産物卸売事業	事務所及び店舗	-	-	151	-
	関西支社(大阪市此花区)	市場外水産物卸売事業	事務所	-	-	33	-
	横浜営業所(横浜市中区)他31営業所	市場外水産物卸売事業	事務所及び倉庫 車両運搬具	- 12台	- 5-6	68 11	- 5

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	209,159,000
計	209,159,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,622,921	55,622,921	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	55,622,921	55,622,921	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年10月1日 (注)1.3	260,000	55,622,921	-	6,495	78	6,112
平成19年10月1日 (注)2.3	-	55,622,921	-	6,495	32	6,144

(注)1. 株式交換による当社連結子会社大栄太源(株)の完全子会社化に伴う新株式発行によるものであります。

発行価格 302.2円

資本組入額 302.2円

2. 当社連結子会社大栄太源(株)を完全子会社化するために株式交換を行い、自己株式を大栄太源(株)株式1株につき2.1株割当し、受入価額と自己株式の簿価との差額を資本準備金に繰り入れたものであります。

3. 平成20年4月1日に連結子会社大栄太源(株)、(株)スイッチョク及びやまは食品(株)の3社は合併し、(株)ショクリューに商号変更いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	17	17	130	20	2	5,663	5,849	-
所有株式数(単元)	-	18,057	462	16,015	1,031	2	19,429	54,996	626,921
所有株式数の割合(%)	-	32.83	0.84	29.12	1.87	0.00	35.33	100.00	-

(注)1. 自己株式489,597株は「個人その他」に489単元及び「単元未満株式の状況」に597株含めて記載しております。なお、自己株式489,597株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質的な所有株式数は、488,597株であります。

2. 単元未満株式のみを有する単元未満株主は、1,653名であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	7,450	13.39
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	3,680	6.62
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,636	4.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	2,000	3.60
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,842	3.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,742	3.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,600	2.88
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,519	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,150	2.07
丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町21番3号	1,150	2.07
計	-	24,770	44.53

(注)上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は全て信託業務に係るものであります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 488,000 普通株式(相互保有) 499,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,009,000	54,009	-
単元未満株式	普通株式 626,921	-	-
発行済株式総数	55,622,921	-	-
総株主の議決権	-	54,009	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) OUGホールディングス(株)	大阪市福島区野田 二丁目13番5号	488,000	-	488,000	0.88
(相互保有株式) (株)シヨクリュー	大阪市中央区日本橋 一丁目22番25号	499,000	-	499,000	0.90
計	-	987,000	-	987,000	1.77

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,253	1,597,973
当期間における取得自己株式	200	33,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	488,597	-	488,797	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしております。

今後とも収益の向上、財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢を総合的に勘案しながら、安定的な配当水準を維持することを基本に考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この期末の剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の期末配当については、1株につき6円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は71.2%となりました。

内部留保については、長期的な競争力の強化と企業価値の増大につながる成長分野に配分して、資本効率を一段と高めて収益力の一層の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行なうことができる。」旨を定款で定めておりますが、中間配当は実施しておりません。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	330	6.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	297	190	172	232	178
最低(円)	161	134	120	135	141

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月	平成25年1月	平成25年2月	平成25年3月
最高(円)	148	149	154	165	172	168
最低(円)	143	142	145	154	147	156

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	グループ経営 推進担当	谷川 正俊	昭和24年8月16日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社北部支社総務部長 平成15年6月 当社執行役員事務本部管理部長 平成17年4月 当社執行役員事務本部管理部長兼 経理部長 平成18年6月 当社取締役執行役員事務管理本部 担当兼経理部長就任 平成18年10月 当社取締役経営基盤グループ担当 就任 平成20年4月 当社取締役総合企画グループ、共 通機能開発、システム企画、経営基 盤グループ統括就任 平成21年4月 当社取締役総合企画グループ、事 業企画グループ、システム企画グ ループ、経営基盤グループ統括就 任 平成21年6月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、事業企画グループ、経営 基盤グループ統括就任 平成22年4月 当社取締役専務執行役員総合企画 グループ、経営基盤グループ、シス テム企画グループ、共通機能開発 担当、加工事業担当管掌就任 平成22年6月 当社代表取締役社長グループ経営 推進担当就任(現任) ㈱ショクリュー取締役就任(現 任) 平成23年5月 ㈱兵殖取締役就任(現任) 平成23年6月 ㈱うおいち取締役就任(現任)	(注)2	39
取締役	システム企画 グループ担当	村松 保範	昭和20年10月14日生	昭和44年3月 大栄太源㈱(現㈱ショクリュー) 入社 平成8年4月 同社東京支社総務管理部部长 平成9年7月 同社事務管理本部東京総務管理部 部長 平成12年4月 同社販売本部関東販売部管理担当 部長 平成13年6月 当社取締役販売本部管理担当部長 兼関東販売部管理担当部長就任 平成13年10月 当社取締役管理本部本部長就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員管理本部 本部長就任 平成16年4月 当社取締役常務執行役員経営企画 本部本部長就任 平成17年6月 当社専務取締役経営企画本部本部 長就任 平成18年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員就任 平成18年10月 当社執行役員 平成20年4月 ㈱ショクリュー取締役専務執行役 員経営企画本部本部長就任 平成20年7月 当社常務執行役員システム企画担 当 平成21年4月 当社常務執行役員システム企画グ ループ担当 平成21年6月 ㈱ショクリュー取締役情報システ ム担当就任 当社取締役システム企画グループ 担当就任(現任)	(注)2	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR担当	増田 安利	昭和29年5月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 当社事務本部福島本社総務経理部長 平成16年6月 当社執行役員事務本部福島本社経理部長兼情報センター長 平成17年4月 当社執行役員総合企画担当 平成18年10月 当社常務執行役員総合企画グループ担当 平成20年4月 ㈱うおいち常務執行役員CRM本部長 当社常務執行役員システム企画担当 平成20年6月 ㈱うおいち取締役専務執行役員CRM本部長就任 平成20年7月 同社取締役専務執行役員市場営業本部長兼大阪営業部門担当兼CRM本部長就任 平成23年4月 同社取締役専務執行役員市場営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役総合企画グループ担当就任 平成24年5月 舞洲流通センター(株)監査役就任(現任) 関空トレーディング(株)取締役就任(現任) 平成24年6月 当社取締役総合企画グループ、経営基盤グループ・CSR担当就任(現任)	(注)2	40
取締役		三輪 光幸	昭和23年12月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年10月 当社東部支社鮮魚部長 平成18年7月 当社執行役員東部支社長 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現㈱うおいち)常務執行役員東部支社長 平成19年6月 同社取締役常務執行役員東部支社長就任 平成20年7月 同社代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 当社常務執行役員 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	82
取締役		勝田 昇	昭和26年7月26日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年6月 当社執行役員商品事業本部商品部マネージャー 平成18年10月 大阪魚市場(株)(現㈱うおいち)執行役員商品事業本部商品部マネージャー 平成20年6月 同社取締役専務執行役員商品事業本部長就任 平成23年5月 関空トレーディング(株)取締役就任 平成25年5月 ㈱ショクリュー代表取締役社長 社長執行役員就任(現任) 平成25年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	45
取締役		角田 晴夫	昭和24年2月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 当社本社鮮魚部長 平成15年6月 当社執行役員市場営業本部福島本社鮮魚部長 平成16年5月 ㈱兵殖専務取締役就任 平成17年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社執行役員 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		玉田 耕也	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 ㈱ダイエー入社 平成16年11月 当社入社 平成18年10月 当社グループ経営推進担当付マネージャー 平成20年4月 当社共通機能開発担当マネージャー兼事業企画担当マネージャー 平成20年6月 当社執行役員共通機能開発担当マネージャー兼事業企画担当マネージャー 平成21年4月 当社執行役員事業企画グループ共通機能開発担当 平成22年4月 当社執行役員共通機能開発担当 平成23年6月 当社執行役員総合企画グループ共通機能開発担当 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	7
監査役		谷和 道雄	昭和19年4月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年7月 当社東部支社冷凍部長代理 平成11年4月 当社本社第三事業部長 平成12年5月 ㈱奈良良魚市常務取締役就任 平成14年5月 同社代表取締役専務就任 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社監査役就任 平成20年6月 当社常勤監査役就任 平成24年10月 当社監査役就任(現任)	(注)3	23
監査役		富田 英孝	昭和14年2月16日生	昭和40年1月 公認会計士富島事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 平成元年5月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)代表社員就任 平成16年6月 公認会計士富田事務所所長(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任) 平成21年6月 ㈱サカイ引越センター社外監査役就任(現任)	(注)3	10
監査役		和田 徹	昭和30年3月23日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年2月 フェニックス法律事務所共同代表(現任) 平成15年3月 ダイトエレクトロン㈱社外監査役就任(現任) 平成15年6月 大栄太源㈱(現㈱シヨクリュー)社外監査役就任 平成20年6月 当社補欠監査役 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		伊藤 博通	昭和34年3月4日生	昭和58年4月 農林中央金庫入庫 平成14年7月 同庫山口支店長 平成17年7月 同庫JAバンク再編強化部副部長 平成19年7月 同庫熊本支店長 平成22年7月 同庫審査部主任考査役 平成24年6月 ㈱シヨクリュー社外監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						337

(注)1. 監査役富田英孝、和田徹及び伊藤博通の3名は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当または主な職業
常務執行役員	中江 一夫	経営基盤グループ
執行役員	原田 史郎	閑空トレーディング㈱代表取締役社長
執行役員	岡田 雅之	総合企画グループ部長、㈱兵殖監査役、㈱トップ監査役、ダイワサミット㈱取締役

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、取締役会を経営の最高意思決定と取締役の業務執行状況の監督を行う機関として特化させております。また、客観的な立場で会計・法務等の専門的な知見を有する社外監査役及び監査役が会計監査人及び内部監査部門である経営監査室と適宜連携して監査を行うコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

各機関等及び委員会における運営、機能及び活動状況は、次のとおりであります。

・取締役会

取締役会は、取締役6名で構成され、当社の経営方針、経営上の重要事項について最高意思決定を行うとともに、取締役の業務の執行状況を監督しております。

取締役会は、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な決定事項が生じた場合は必要に応じ臨時取締役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

また、当社及びグループ全体の業務執行に関する経営上の重要事項を審議することを目的として経営会議（代表取締役社長の諮問機関）を設置しております。

経営会議は、取締役6名及び執行役員3名で構成され、原則月1回開催するほか、緊急かつ重要な審議事項等が生じた場合は必要に応じ臨時経営会議を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・監査役、監査役会

監査役会は、監査役5名（うち3名は社外監査役）で構成され、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い監査を実施するとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役の職務執行を監督しております。

また、会計監査人及び経営監査室と連携を図り、監査機能の強化に努めております。

監査役会は、原則月1回開催するほか、緊急を要する場合は必要に応じ臨時監査役会を開催し迅速に対応できる体制をとっております。

・会計監査人

会計監査については、法令に基づき「新日本有限責任監査法人」と契約を締結し、監査計画に従って監査が実施されております。

・コンプライアンス委員会

グループの事業活動に係るコンプライアンス確保は、内部統制で定めている達成目的の一つであり、グループコンプライアンス体制の啓蒙活動強化等の企画・推進について、検討・審議を行うための会議体として、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社の企業統治の体制は、取締役の職務執行の適法性を確保するため、社外監査役及び監査役が内部監査部門である経営監査室と連携し取締役の職務執行を監督し、監督機能を強化するため、適宜、社外取締役を在籍させ、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が十分に機能する体制となっているため採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、グループ持株会社として、グループ会社の事業経営の健全性と透明性を確保し、内部統制システムが実効性のあるものとして機能するよう、各種会議体での議論を通じて、また、社長直轄の内部監査部門である経営監査室を設置し内部監査を実施することにより、業務及び財務報告に係る内部統制の整備・充実に努めております。また、グループの主要会社にも内部監査部門を設置し、それぞれの会社で内部監査を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、グループ全体のリスク最小化を目指し、経営監査室においてリスク管理に係る規程等の制定を行い、より実効性を得られるリスク管理体制の整備を行っております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、従業員等の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社の経営理念・行動規範を基にコンプライアンス委員会規程を制定し、全従業員に周知徹底を行っております。

更に、内部通報規程を制定し通報窓口を設置することにより、法令・定款等に違反する行為が行われ、また、行われようとしている事実を知った場合には、通報者を保護しつつ事実関係の調査を進める体制を整えております。

なお、当社は、これらの管理体制の運用をはじめ、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じて顧問弁護士の助言を得て、適法性を確保できる体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営監査室（専任者2名）が担当しており、財務報告に係る内部統制を含めた内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役及び関連部署へ報告するとともに、改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（5名うち社外監査役3名）は取締役会及び重要な会議にはすべて出席するほか、代表取締役との意見交換、子会社の監査、会計監査人から監査の方法と結果について報告を受けるなど、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役富田英孝氏は、当期末現在で当社株式を10千株所有しております。なお、その他取引関係等はありません。また、社外監査役富田英孝氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外監査役和田徹氏及び社外監査役伊藤博通氏とは取引関係等はありません。社外監査役和田徹氏は弁護士資格を有しており、平成20年3月まで㈱シヨクリューの社外監査役を務めておりました。社外監査役伊藤博通氏は平成24年6月に㈱シヨクリューの社外監査役に就任しております。同社は当社が議決権の100%を所有する連結子会社であり、当社と同社との間に経営管理等の取引関係があります。また、社外監査役伊藤博通氏は平成24年5月まで農林中央金庫に在籍しており、同庫は当社の大株主であり、当社グループは同庫から借入れを行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役（5名中3名が社外監査役）と内部監査部門である経営監査室と連携することで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する考え方

当社では、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反の生じるおそれがない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門的な知識と豊富な経験等を活かした社外的観点から監督及び監査、また、助言・提言等を行っていただけるよう、その選任にあたっては独立性を重視しております。また、当社では、大阪証券取引所の企業行動規範に関する規則第7条に規定された独立役員として社外監査役富田英孝氏及び社外監査役和田徹氏を独立役員として指定し、独立役員2名体制を構築しております。社外監査役富田英孝氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する専門的な知識と豊富な経験を有しております。社外監査役和田徹氏は弁護士の資格を有しており、法務に関する専門的な知識と豊富な経験を有しており、両氏共に一般株主と利益相反の生じるおそれがない役員である点を考慮して独立役員の適切な人材であると判断した結果であります。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。選任していない理由については上記「社外取締役及び社外監査役」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

当事業年度における会計監査の状況は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 尚秀	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 松村 豊	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 西野 尚弥	新日本有限責任監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、3名とも継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。
 2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
その他	6名

取締役の員数

当社の取締役は、16名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	106	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	29	29	-	-	5	3
社外役員	15	15	-	-	1	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、各取締役の報酬については取締役会の決定により、各監査役の報酬については監査役の協議により定めておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社（OUGホールディングス㈱）については以下のとおりです。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 4,671百万円

口．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	569	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資
丸大食品(株)	1,075,583	353	同上
J．フロント リテイリング(株)	554,400	241	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	737,000	206	同上
南海電気鉄道(株)	500,000	183	同上
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	178	同上
(株)ライフコーポレーション	66,567	93	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	92	同上
(株)ニチレイ	219,900	86	同上
阪和興業(株)	187,000	71	同上
(株)りそなホールディングス	126,089	50	同上
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	19,215	33	同上
(株)関西スーパーマーケット	40,920	30	同上
(株)トーヨー	100,000	30	同上
日本トランスシティ(株)	88,200	25	同上
イズミヤ(株)	53,768	23	同上
三共生興(株)	71,000	21	同上
(株)バロー	15,840	20	同上
(株)極洋	100,000	20	同上
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	17	同上
フジッコ(株)	10,449	10	同上
イオン(株)	8,674	9	同上
(株)オークワ	7,729	9	同上
双日(株)	44,100	6	同上
(株)平和堂	2,470	2	同上
大東港運(株)	10,000	2	同上
(株)日立メディコ	1,500	1	同上
旭松食品(株)	3,960	1	同上
(株)大水	4,224	0	同上
(株)マルヤ	2,205	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	748	株式を保有することにより協力関係を強固なものとするための政策投資 同上
J.フロント リテイリング(株)	554,400	367	
丸大食品(株)	1,079,832	343	
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	737,000	312	
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	219	
南海電気鉄道(株)	500,000	206	
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	138	
(株)ニチレイ	219,900	118	
(株)ライフコーポレーション	68,191	90	
阪和興業(株)	187,000	69	
(株)りそなホールディングス	126,089	62	
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	19,215	39	
日本トランスシティ(株)	88,200	33	
(株)関西スーパーマーケット	40,920	32	
(株)トーヨー	100,000	32	
イズミヤ(株)	53,768	26	
(株)パロー	15,840	26	
三共生興(株)	71,000	24	
(株)極洋	100,000	22	
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	105,000	18	
フジッコ(株)	10,449	11	
イオン(株)	8,674	9	
(株)オークワ	7,729	8	
双日(株)	44,100	6	
(株)平和堂	2,470	3	
大東港運(株)	10,000	2	
(株)日立メディコ	1,500	2	
旭松食品(株)	3,960	1	
(株)大水	4,224	0	
(株)ダイエー	743	0	

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式等

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	18	-	18	-
連結子会社	48	-	48	-
計	67	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)及び(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的に監査日数を勘案し、稟議規程に基づき代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の改正時には迅速かつ的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構主催のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,182	2 1,794
受取手形及び売掛金	3 29,055	3 27,710
商品及び製品	16,958	16,785
仕掛品	0	1
原材料及び貯蔵品	128	119
繰延税金資産	655	457
その他	2 670	2 758
貸倒引当金	279	392
流動資産合計	49,371	47,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,647	10,603
減価償却累計額	7,390	7,568
建物及び構築物(純額)	2 3,257	2 3,034
機械装置及び運搬具	4,760	4,903
減価償却累計額	3,699	3,902
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,061	1,000
工具、器具及び備品	1,230	1,341
減価償却累計額	1,009	1,017
工具、器具及び備品(純額)	220	324
土地	2, 4 7,022	2, 4 7,004
リース資産	827	827
減価償却累計額	276	383
リース資産(純額)	550	443
有形固定資産合計	12,112	11,807
無形固定資産		
ソフトウェア仮勘定	2,747	3,274
その他	150	134
無形固定資産合計	2,897	3,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 4,973	1, 2 5,639
長期貸付金	100	100
破産更生債権等	1,789	1,598
繰延税金資産	105	80
その他	836	753
貸倒引当金	1,846	1,642
投資その他の資産合計	5,958	6,530
固定資産合計	20,968	21,746
資産合計	70,340	68,980

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,152	20,098
短期借入金	² 15,795	² 15,200
1年内返済予定の長期借入金	² 1,291	² 5,240
リース債務	707	715
未払法人税等	120	179
未払消費税等	186	119
賞与引当金	705	643
その他	² 2,832	² 2,727
流動負債合計	41,791	44,924
固定負債		
長期借入金	² 6,768	² 2,838
リース債務	1,967	1,756
繰延税金負債	477	691
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 380	⁴ 376
退職給付引当金	2,450	2,475
役員退職慰労引当金	68	89
資産除去債務	150	153
負ののれん	42	-
長期未払金	38	31
その他	362	328
固定負債合計	12,707	8,741
負債合計	54,499	53,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,153	6,153
利益剰余金	3,382	2,424
自己株式	243	244
株主資本合計	15,788	14,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	374	805
繰延ヘッジ損益	3	12
土地再評価差額金	⁴ 324	⁴ 332
その他の包括利益累計額合計	46	486
少数株主持分	5	-
純資産合計	15,840	15,314
負債純資産合計	70,340	68,980

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	320,787	303,973
売上原価	¹ 298,115	¹ 283,017
売上総利益	22,672	20,955
販売費及び一般管理費	² 21,654	² 21,242
営業利益又は営業損失()	1,017	286
営業外収益		
受取利息	11	5
受取配当金	119	118
負ののれん償却額	365	42
受取賃貸料	56	58
その他	213	188
営業外収益合計	766	413
営業外費用		
支払利息	345	332
その他	141	93
営業外費用合計	486	425
経常利益又は経常損失()	1,296	298
特別利益		
投資有価証券売却益	138	-
受取和解金	-	³ 60
固定資産売却益	-	⁴ 15
特別利益合計	138	75
特別損失		
投資有価証券評価損	53	-
固定資産除却損	⁵ 19	-
事務所移転費用	-	39
減損損失	-	⁶ 17
その他	-	3
特別損失合計	72	59
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,363	282
法人税、住民税及び事業税	75	163
法人税等調整額	65	196
法人税等合計	9	359
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,353	642
少数株主損失()	0	4
当期純利益又は当期純損失()	1,353	637

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,353	642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196	431
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	52	-
その他の包括利益合計	248	446
包括利益	1,601	195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,601	190
少数株主に係る包括利益	0	4

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
当期首残高	6,153	6,153
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,153	6,153
利益剰余金		
当期首残高	2,363	3,382
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益又は当期純損失()	1,353	637
連結範囲の変動	5	-
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,019	958
当期末残高	3,382	2,424
自己株式		
当期首残高	241	243
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	243	244
株主資本合計		
当期首残高	14,771	15,788
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益又は当期純損失()	1,353	637
連結範囲の変動	5	-
自己株式の取得	2	1
土地再評価差額金の取崩	-	7
当期変動額合計	1,017	959
当期末残高	15,788	14,828

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	178	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	431
当期変動額合計	196	431
当期末残高	374	805
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	3	12
土地再評価差額金		
当期首残高	377	324
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	-
当期変動額合計	52	7
当期末残高	324	332
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201	46
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	446
当期変動額合計	248	439
当期末残高	46	486
少数株主持分		
当期首残高	6	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	5	-
純資産合計		
当期首残高	14,575	15,840
当期変動額		
剰余金の配当	327	327
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,353	637
連結範囲の変動	5	-
自己株式の取得	2	1
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	247	441
当期変動額合計	1,264	525
当期末残高	15,840	15,314

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,363	282
減価償却費	937	890
投資有価証券売却損益(は益)	138	2
負ののれん償却額	365	42
貸倒引当金の増減額(は減少)	466	90
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	25
受取利息及び受取配当金	131	124
支払利息	345	332
売上債権の増減額(は増加)	2,808	1,510
たな卸資産の増減額(は増加)	774	181
仕入債務の増減額(は減少)	2,761	132
未払消費税等の増減額(は減少)	290	69
その他	365	49
小計	1,425	2,151
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	320	358
法人税等の支払額	315	107
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	575	608
有形固定資産の売却による収入	2	16
投資有価証券の取得による支出	61	22
投資有価証券の売却による収入	418	3
短期貸付けによる支出	161	-
短期貸付金の回収による収入	145	-
長期貸付けによる支出	17	13
長期貸付金の回収による収入	48	39
その他	75	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	277	587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	245	595
ファイナンス・リース債務の返済による支出	446	703
長期借入れによる収入	1,170	1,400
長期借入金の返済による支出	1,434	1,381
自己株式の取得による支出	2	1
配当金の支払額	327	327
少数株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	797	1,610
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153	387
現金及び現金同等物の期首残高	2,314	2,167
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,167	1,779

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ディ・ティ・ロジスティックス

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社4社及び関連会社2社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～11年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

子会社は、役員（執行役員を含む。）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に少額のものについては、取得連結会計年度で一括償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」は金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「リース債権及びリース投資資産」に表示していた47百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた269百万円は、「受取賃貸料」56百万円、「その他」213百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた70百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	64百万円	26百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	16百万円	16百万円
流動資産の「その他」	15	35
建物	436	296
運搬具	15	-
土地	476	476
投資有価証券	1,651	1,699
計	2,611	2,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,328百万円	2,570百万円
1年内返済予定の長期借入金	644	2,008
流動負債の「その他」	42	38
長期借入金	2,142	416
計	5,157	5,033

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	21百万円	9百万円

4. 事業用土地の再評価

連結子会社(株)ショクリューは、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	149百万円	306百万円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	52百万円	70百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料及び手当	7,017百万円	6,899百万円
荷造運搬費	3,596	3,458
賞与引当金繰入額	643	596
退職給付費用	427	458
貸倒引当金繰入額	88	290

3. 受取和解金

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

食品加工事業における地下水給水設備の水質が基準を満たさず使用不能になったことに伴う、発注先に対する損害賠償請求の和解金であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
土地	- 百万円	15百万円
計	-	15

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	19百万円	- 百万円
計	19	-

6. 減損損失

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島市西区	営業設備	土地	16百万円
兵庫県川辺郡猪名川町他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共用資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額17百万円を減損損失として計上しております。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づき評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		336百万円		656百万円
組替調整額		137		0
税効果調整前		199		656
税効果額		2		225
その他有価証券評価差額金		196		431
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		1		25
税効果調整前		1		25
税効果額		0		9
繰延ヘッジ損益		0		15
土地再評価差額金：				
税効果額		52		-
その他の包括利益合計		248		446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)	965,356	12,464	-	977,820
合計	965,356	12,464	-	977,820

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12,464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	55,622,921	-	-	55,622,921
合計	55,622,921	-	-	55,622,921
自己株式				
普通株式(注)	977,820	10,253	-	988,073
合計	977,820	10,253	-	988,073

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330	6.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	利益剰余金	6.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,182百万円	1,794百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	15	15
現金及び現金同等物	2,167	1,779

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	370百万円	472百万円
リース債務	390	499

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェア仮勘定であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、市場外水産物卸売事業における営業車両(機械装置及び運搬具)、全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	71	64	6
機械装置及び運搬具	138	113	25
工具、器具及び備品	133	111	22
ソフトウェア	10	8	2
合計	354	297	56

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しくなったため注記を省略いたしました。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	44	-
1年超	12	-
合計	56	-

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 当連結会計年度については、重要性が乏しくなったため注記を省略いたしました。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	55	-
減価償却費相当額	55	-

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しくなったため注記を省略いたしました。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	49	-
見積残存価額部分	5	-
受取利息相当額	8	-
リース投資資産	46	-

(注) 当連結会計年度については、重要性が乏しくなったため注記を省略いたしました。

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1	-	-	-	-	-
リース投資資産	20	12	9	5	1	0

当連結会計年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しくなったため記載を注記いたしました。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に養殖事業、食品加工事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、相手先の契約不履行によるリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、為替予約取引を利用して、為替変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、管理及び財務担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	2,182	2,182	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	29,055 124		
	28,931	28,931	-
(3) 投資有価証券	3,217	3,217	-
資産計	34,331	34,331	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,152	20,152	-
(2) 短期借入金	15,795	15,795	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,291	1,291	-
(4) 長期借入金	6,768	6,793	24
負債計	44,007	44,032	24
デリバティブ取引(*2)	(8)	(8)	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,794	1,794	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	27,710 224		
	27,485	27,485	-
(3) 投資有価証券	3,896	3,896	-
資産計	33,176	33,176	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,098	20,098	-
(2) 短期借入金	15,200	15,200	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,240	5,240	-
(4) 長期借入金	2,838	2,854	16
負債計	43,376	43,392	16
デリバティブ取引(*2)	16	16	-

(*1) 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっており、債券については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,755	1,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,941	-	-	-
受取手形及び売掛金	29,055	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	-	8	36	-
(2) その他	-	16	-	-
合計	30,997	24	36	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	1,542	-	-	-
受取手形及び売掛金	27,710	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（国債・地方債等）	8	-	36	-
(2) その他	16	-	-	-
合計	29,277	-	36	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,291	5,042	1,263	442	20	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	5,240	1,470	1,169	122	75	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,317	1,515	801
	(2) 債券			
	国債・地方債等	8	8	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	1	0
	小計	2,327	1,525	802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	841	970	129
	(2) 債券			
	国債・地方債等	35	36	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	12	15	2
	小計	889	1,021	132
	合計	3,217	2,547	670

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,364	1,986	1,377
	(2) 債券			
	国債・地方債等	45	44	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2	1	0
	小計	3,412	2,032	1,380
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	469	522	52
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14	14	0
	小計	483	536	52
	合計	3,896	2,568	1,327

(注) 非上場株式等(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,717百万円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額1,691百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	354	138	-
(2) 債券			
国債・地方債等	63	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	418	138	-

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	3	-	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3	-	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について53百万円(その他有価証券)減損処理を行っております。当連結会計年度においては、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 通貨関連
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	243	-	253
	買建 米ドル	買掛金	95	-	96

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	56	-	55
	買建 米ドル	買掛金	584	-	600

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
 主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	6,846	6,870
(2) 年金資産(百万円)	3,545	4,037
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	3,300	2,833
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	31	2
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	881	354
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	2,450	2,475
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	2,450	2,475

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	452	483
(1) 勤務費用(百万円)	311	331
(2) 利息費用(百万円)	112	82
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	79	66
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	33	33
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	141	170

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

- (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5% ~ 2.1%	0.9% ~ 1.1%

- (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5% ~ 3.5%	1.5% ~ 2.3%

- (4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

- (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～11年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	48百万円	100百万円
賞与引当金	267	243
資産除去債務	11	-
未払事業税	18	23
繰越欠損金	405	339
その他	77	72
繰延税金資産小計	829	779
評価性引当額	168	312
繰延税金資産合計	660	467
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	1	-
貸倒引当金	3	3
その他有価証券評価差額金	-	0
繰延ヘッジ損益	0	6
繰延税金負債合計	5	10
繰延税金資産	655	457
繰延税金負債	0	0
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	325	369
退職給付引当金	871	882
長期未払金	13	11
繰越欠損金	1,378	1,437
有価証券等評価損	125	125
資産除去債務	54	55
減損損失	795	796
その他	52	57
繰延税金資産小計	3,616	3,735
評価性引当額	3,386	3,571
繰延税金資産合計	229	163
(繰延税金負債)		
有形固定資産	31	25
固定資産圧縮積立金	300	254
その他有価証券評価差額金	266	492
その他	1	1
繰延税金負債合計	601	774
繰延税金資産	105	80
繰延税金負債	477	691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	-
住民税均等割	5.2	-
評価性引当額の減少	43.9	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	10.7	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所等施設用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より10年から50年と見積り、割引率は1.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	158百万円	180百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	3
時の経過による調整額	3	3
見積りの変更による増加額	15	-
資産除去債務の履行による減少額	-	34
期末残高	180	153

ニ 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、既見積額を超過する見込みであることが明らかとなったことから、見積りの変更による増加額を資産除去債務残高に15百万円加算しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として各グループ会社の経営管理を行い、各グループ会社は、水産物卸売事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「水産物荷受事業」、「市場外水産物卸売事業」、「養殖事業」、「食品加工事業」、「物流事業」の5つを報告セグメントとしております。

「水産物荷受事業」は、「卸売市場法」に基づき卸売市場において水産物の販売を行っております。「市場外水産物卸売事業」は、卸売市場外において水産物の販売を行っております。「養殖事業」は、鮮魚の養殖を行っております。「食品加工事業」は、水産物を主とした食品の加工を行っております。「物流事業」は、水産物を主とした物流を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、セグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	195,931	114,611	4,237	1,545	1,147	317,473	3,314	320,787	-	320,787
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,255	2,647	2,809	1,978	996	14,687	1,055	15,743	15,743	-
計	202,187	117,258	7,046	3,524	2,144	332,161	4,369	336,531	15,743	320,787
セグメント利益 又は損失()	728	243	26	217	83	697	8	689	328	1,017
セグメント資産	24,767	31,095	4,712	2,391	369	63,337	2,162	65,499	4,841	70,340
その他の項目										
減価償却費	39	332	150	45	15	583	289	872	64	937
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	77	180	154	71	0	485	92	577	441	1,019

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	185,448	108,941	3,585	1,728	1,200	300,904	3,069	303,973	-	303,973
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,506	2,567	2,354	2,583	1,023	14,035	1,154	15,190	15,190	-
計	190,955	111,508	5,939	4,311	2,223	314,939	4,224	319,163	15,190	303,973
セグメント利益 又は損失()	30	44	341	150	34	600	12	613	327	286
セグメント資産	22,590	30,695	4,870	2,304	397	60,858	2,086	62,945	6,035	68,980
その他の項目										
減価償却費	40	357	132	67	13	611	214	825	65	890
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	21	355	73	29	12	492	118	610	547	1,158

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業及び水産物仲卸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	1,157	1,185
のれんの償却額	16	7
全社費用	812	851
合計	328	327

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	28,266	27,634
全社資産	33,107	33,669
合計	4,841	6,035

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金（現預金等）、長期投資資産（投資有価証券）に係る資産であります。

減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用	64	65
合計	64	65

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社事務所設備に係る費用であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産	441	547
合計	441	547

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しないシステム開発投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失()と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	0	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	16	-	-	-	-	0	17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	14	-	1	-	-	-	16
当期末残高	-	7	-	-	-	-	-	7

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	362	-	-	10	9	-	382
当期末残高	-	38	-	-	7	3	-	49

（注）「その他」の金額は、リース事業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	7	-	-	-	-	-	7
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	38	-	-	7	3	-	49
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）「その他」の金額は、リース事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	289.79円	280.32円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	24.76円	11.67円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ） （百万円）	1,353	637
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（ ）（百万円）	1,353	637
期中平均株式数（株）	54,649,581	54,639,801

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,795	15,200	0.74	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,291	5,240	1.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	707	715	3.36	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,768	2,838	1.08	平成26年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,967	1,756	3.36	平成26年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	26,530	25,750	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,470	1,169	122	75
リース債務	748	380	396	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	71,314	146,564	236,825	303,973
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	428	953	118	282
四半期(当期)純損失金額() (百万円)	596	968	127	637
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	10.92	17.72	2.33	11.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.92	6.80	15.39	9.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25	26
前払費用	16	17
繰延税金資産	10	12
未収収益	6	5
関係会社短期貸付金	5,100	4,450
その他	238	248
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	5,396	4,760
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,186	2,187
減価償却累計額	1,439	1,484
建物(純額)	746	702
構築物	55	55
減価償却累計額	36	39
構築物(純額)	18	16
工具、器具及び備品	161	168
減価償却累計額	133	140
工具、器具及び備品(純額)	28	27
土地	1,914	1,913
リース資産	585	597
減価償却累計額	129	186
リース資産(純額)	455	411
有形固定資産合計	3,163	3,071
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	5	5
ソフトウェア仮勘定	2,747	3,274
リース資産	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	2,756	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	4,060	4,671
関係会社株式	16,433	16,393
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	2,321	2,451
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	1,256	1,006
その他	118	118
貸倒引当金	2,250	2,404
投資その他の資産合計	21,946	22,240
固定資産合計	27,867	28,594
資産合計	33,263	33,355

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 6,480	1 6,290
1年内返済予定の長期借入金	1 1,052	1 4,962
リース債務	633	669
未払金	178	197
未払費用	39	30
未払法人税等	5	24
前受金	5	5
預り金	0	0
従業員預り金	5	4
賞与引当金	20	17
流動負債合計	8,419	12,199
固定負債		
長期借入金	1 6,412	1 2,250
リース債務	1,911	1,759
債務保証損失引当金	96	267
資産除去債務	6	6
長期未払金	7	-
長期未払費用	46	29
長期預り保証金	249	224
固定負債合計	8,729	4,537
負債合計	17,148	16,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金	6,144	6,144
その他資本剰余金	8	8
資本剰余金合計	6,153	6,153
利益剰余金		
利益準備金	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金	1,446	1,446
繰越利益剰余金	879	1,013
利益剰余金合計	3,183	3,317
自己株式	92	93
株主資本合計	15,740	15,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	745
評価・換算差額等合計	374	745
純資産合計	16,114	16,618
負債純資産合計	33,263	33,355

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	349	647
経営管理料	1 805	1 760
情報サービス売上高	1 601	1 661
賃貸収入	1 189	1 177
金融収益	1 87	1 89
売上高合計	2,032	2,336
売上原価		
情報サービス売上原価	431	504
賃貸原価	138	144
金融費用	59	60
売上原価合計	629	709
売上総利益	1,403	1,627
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	422	398
従業員賞与	22	18
賞与引当金繰入額	20	17
法定福利及び厚生費	57	53
減価償却費	8	7
租税公課	12	15
雑費	60	65
その他	141	117
販売費及び一般管理費合計	744	694
営業利益	658	932
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	102	101
事業税還付金	20	-
雑収入	3	4
営業外収益合計	127	106
営業外費用		
支払利息	171	159
貸倒引当金繰入額	1 255	1 154
債務保証損失引当金繰入額	1 96	1 171
雑損失	4	4
営業外費用合計	527	489
経常利益	258	550

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	111	-
特別利益合計	111	-
特別損失		
投資有価証券評価損	52	-
特別損失合計	52	-
税引前当期純利益	317	550
法人税、住民税及び事業税	2	47
法人税等調整額	353	37
法人税等合計	355	85
当期純利益又は当期純損失()	37	465

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,495	6,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,495	6,495
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,144	6,144
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,144	6,144
その他資本剰余金		
当期首残高	8	8
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8	8
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	858	858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	858	858
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,446	1,446
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,446	1,446
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,247	879
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	37	465
当期変動額合計	368	134
当期末残高	879	1,013
自己株式		
当期首残高	90	92
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	92	93

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	16,110	15,740
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	37	465
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	370	132
当期末残高	15,740	15,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	277	374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	371
当期変動額合計	96	371
当期末残高	374	745
純資産合計		
当期首残高	16,388	16,114
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	37	465
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	96	371
当期変動額合計	274	503
当期末残高	16,114	16,618

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	317百万円	296百万円
土地	589	589
投資有価証券	1,607	1,653
計	2,514	2,539

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,240百万円	2,420百万円
1年内返済予定の長期借入金	552	1,912
長期借入金	1,912	300
計	4,704	4,632

2. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)兵殖(借入債務)	3,277百万円	(株)兵殖(借入債務)	3,745百万円
(株)トウニチ水産(借入債務)	104	(株)トウニチ水産(借入債務)	95
計	3,381	計	3,841

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
経営管理料	805百万円	760百万円
情報サービス売上高	601	661
賃貸収入	74	66
金融収益	87	89
貸倒引当金繰入額	255	154
債務保証損失引当金繰入額	96	171

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	465,880	12,464	-	478,344
合計	465,880	12,464	-	478,344

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加12,464株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	478,344	10,253	-	488,597
合計	478,344	10,253	-	488,597

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10,253株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

コンピュータ機器(工具、器具及び備品)及び社用車(車両運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	16	13	2
合計	16	13	2

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2	-
1年超	-	-
合計	2	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	6	-
減価償却費相当額	6	-

(注) 当事業年度については、重要性が乏しくなったため注記を省略いたしました。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,393百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16,393百万円、関連会社株式40百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	7百万円	6百万円
未払事業税	1	5
その他	1	1
繰延税金資産合計	10	12
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
関係会社貸倒引当金	785	841
債務保証損失引当金	34	96
長期末払金	2	-
繰越欠損金	37	-
資産除去債務	2	2
減損損失	551	551
関係会社株式	1,644	1,644
その他	102	102
繰延税金資産小計	3,161	3,238
評価性引当額	1,691	1,808
繰延税金資産合計	1,470	1,429
(繰延税金負債)		
有形固定資産	1	1
投資有価証券	1	1
その他有価証券評価差額金	210	419
繰延税金負債合計	214	422
繰延税金資産の純額	1,256	1,006

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	41.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.1	47.8
住民税均等割	0.6	0.4
評価性引当額の増加	52.5	21.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	63.7	-
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.9	15.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得より30年から50年と見積り、割引率は1.9%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	4百万円	6百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	-
時の経過による調整額	0	0
期末残高	6	6

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	292.22円	301.41円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	0.69円	8.43円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額() (百万円)	37	465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額()(百万円)	37	465
期中平均株式数(株)	55,149,057	55,139,277

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)マルハニチロホールディングス(優先株)	1,500,000	1,470
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,343,540	748		
J・フロントリテイリング(株)	554,400	367		
丸大食品(株)	1,079,832	343		
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	737,000	312		
(株)マルハニチロホールディングス	1,216,899	219		
南海電気鉄道(株)	500,000	206		
(株)みずほフィナンシャルグループ	665,240	138		
(株)ニチレイ	219,900	118		
(株)ライフコーポレーション	68,191	90		
阪和興業(株)	187,000	69		
その他(44銘柄)	1,947,387	589		
	小計	10,019,390	4,671	
	計	10,019,390	4,671	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,186	4	3	2,187	1,484	47	702
構築物	55	-	-	55	39	2	16
工具、器具及び備品	161	6	-	168	140	7	27
土地	1,914	-	0 (0)	1,913	-	-	1,913
リース資産	585	12	-	597	186	56	411
有形固定資産計	4,903	24	4 (0)	4,922	1,850	114	3,071
無形固定資産							
商標権	2	-	-	2	1	0	0
ソフトウェア	6	1	-	7	2	1	5
ソフトウェア仮勘定	2,747	526	-	3,274	-	-	3,274
リース資産	6	-	-	6	3	1	2
その他	1	-	-	1	1	0	0
無形固定資産計	2,762	528	-	3,291	8	2	3,282
長期前払費用	12	-	-	12	8	2	4
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 基幹システム構築等 526百万円

2. 「当期償却額」のうち111百万円は売上原価に、7百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,251	154	-	0	2,405
賞与引当金	20	17	20	-	17
債務保証損失引当金	96	171	-	-	267

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権に係る貸倒引当金の洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	24
普通預金	1
小計	25
合計	26

ロ．関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)うおいち	4,450
合計	4,450

固定資産

イ．関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)ショクリュー	11,032
(株)うおいち	5,144
(株)トップ	167
(株)兵殖	49
舞洲流通センター(株)	0
その他	0
合計	16,393

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
関空トレーディング(株)	1,396
ダイワサミット(株)	825
舞洲流通センター(株)	230
合計	2,451

流動負債

イ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,420
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)りそな銀行	970
(株)みずほ銀行	920
(株)山口銀行	580
その他	1,400
合計	6,290

ロ．1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
農林中央金庫	1,100
三井住友信託銀行(株)	1,100
(株)三菱東京UFJ銀行	760
(株)みずほ銀行	700
(株)りそな銀行	700
その他	602
合計	4,962

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	1,050
(株)りそな銀行	700
農林中央金庫	300
(株)山口銀行	200
合計	2,250

ロ．リース債務

相手先	金額（百万円）
富士通リース(株)	1,707
ニッセイ・リース(株)	38
(株)トップ	12
合計	1,759

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り		
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株) 大阪証券代行部	
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)	
取次所 買取手数料	無料	
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.oug.co.jp	
株主に対する特典	毎年9月末日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、下記のとおり特典を実施しております。	
	所有株式数	贈呈内容
	1単元(1,000株)以上5単元(5,000株)未満	3,500円相当の自社取扱商品(水産加工品)
	5単元(5,000株)以上	7,000円相当の自社取扱商品(水産加工品)

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月5日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月28日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、OUGホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、OUGホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月28日

OUGホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 尚秀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村 豊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野 尚弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOUGホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OUGホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。